



**スマートシティ官民連携プラットフォーム  
「スマートシティの財政面からの持続性確保」分科会**  
活動成果等の共有

デロイトトーマツグループ(有限責任監査法人トーマツ・デロイトトーマツコンサルティング合同会社)  
2021年2月4日



**MAKING AN  
IMPACT THAT  
MATTERS**  
*since 1845*

# 官民の実務者たる団体が一堂に会し、我が国におけるスマートシティのファイナンスの在り方を検討しました

報告書(官民連携プラットフォームWebsiteにて公表)

## 「スマートシティの財政面からの持続性確保」分科会 分科会提案者：有限責任監査法人トーマツ

参加メンバー：自治体4団体、民間17団体、合計21団体

【メンバー】  
(五十音順・敬称略)  
自治体：鎌倉市、さいたま市、四条畷市、富山市  
民間企業：NECキャピタルソリューション(株)、NTT東日本(株)、京セラ(株)、(株)JTБ、シスコシステムズ(合)、清水建設(株)、住友商事(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)電通、日本電気(株)、富士通(株)、(株)三菱UFJ銀行、  
民間団体：(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、大村データプラットフォームコンソーシアム、仙台市泉区における先駆け組協議会、(一社)データ流通推進協議会、(特非)日本PFI・PPP協会

### 分科会での活動概要

2020年1月	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォーム参加469団体に送付、90団体より回答を受領</li> <li>企業・大学研究機関等、地方公共団体、コンソーシアム・協議会、の3パターンにて実施</li> <li>収益モデル、推進組織設計、公共セクターへの期待、事業化に向けての課題認識等を調査</li> </ul>
2020年1月	個別インタビュー(第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局から分科会参加団体にインタビューを実施(面会ないし電話)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 15団体に対し実施</li> </ul> </li> <li>各団体の課題認識について、幅広く意見を聴取</li> </ul>
2020年1月17日	意見交換会(第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デロイト・トーマツグループのセミナールームにて実施(2時間)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 23団体が参加(オブザーバ・主催者含む)</li> </ul> </li> <li>スマートシティの創出価値、受益者、検討の時間軸、などファイナンスに関する幅広い論点を討議。各団体の基本的な課題認識について相互に共有。</li> </ul>
コロナ禍による活動休止		
2020年8月	個別インタビュー(第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局から分科会参加団体にインタビューを実施(ウェブ会議)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 9団体に対し実施</li> </ul> </li> <li>本中間報告書の要旨を提示し、意見を聴取</li> </ul>
2020年8月24日	意見交換会(第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブ会議にて開催。(2時間)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 22団体が参加(オブザーバ・主催者含む)</li> </ul> </li> <li>本中間報告書の素案を提示。特に公共セクターが果たすべき役割への期待や課題にフォーカスして意見交換を実施。</li> </ul>

### 分科会の活動成果(成果報告書より抜粋)

①我が国のスマートシティの資金循環に関する、官民の課題認識を整理



②新たな政策や制度を通じた解決の方向性について整理



### 今後の課題・展望

新たな政策や制度の提言の具体化を進めていく予定です

# アンケート調査・個別インタビュー・意見交換会を通じ、官民の各プレイヤーが抱えるファイナンス面の課題を抽出共有するとともに、解決の方向性を討議しました

## 活動の概要

2020年 1月	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラットフォーム参加469団体に送付、90団体より回答を受領</li> <li>● 企業・大学研究機関等、地方公共団体、コンソーシアム・協議会、の3パターンにて実施</li> <li>● 収益モデル、推進組織設計、公共セクターへの期待、事業化に向けての課題認識等を調査</li> </ul>
2020年 1月	個別インタビュー (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務局から分科会参加団体にインタビューを実施(面会ないし電話) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 15団体に対し実施</li> </ul> </li> <li>● 各団体の課題認識について、幅広く意見を聴取</li> </ul>
2020年 1月17日	意見交換会 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デロイトトーマツグループのセミナールームにて実施(2時間) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 23団体が参加</li> </ul> </li> <li>● スマートシティの創出価値、受益者、検討の時間軸、などファイナンスに関連する幅広い論点を討議。各団体の基本的な課題認識について相互に共有。</li> </ul>
コロナ禍による活動休止		
2020年 8月	個別インタビュー (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務局から分科会参加団体にインタビューを実施(ウェブ会議) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 9団体に対し実施</li> </ul> </li> <li>● 本中間報告書の要旨を提示し、意見を聴取</li> </ul>
2020年 8月24日	意見交換会 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウェブ会議にて開催。(2時間) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 22団体が参加</li> </ul> </li> <li>● 本中間報告書の素案を提示。特に公共セクターが果たすべき役割への期待や課題にフォーカスして意見交換を実施。</li> </ul>

# Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー ファームであり、保証 有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001